

株式会社 サンクラッド



代表取締役
馬場加奈子

東京都

学生服のリユースショップを運営する社会課題解決型企業。シングルマザーで20年間3人の子どもを育てた馬場加奈子さんが、自身の家庭の悩みから2011年に起業した。学生服は貧困格差を子どもたちに感じさせない利点はあるが、その反面価格の高さが困窮家庭には重くのしかかる。リサイクルショップで学生服が取り扱われていないことに着目し、手探りで制服の買い付けのノウハウを学び確立させたが、ビジネスとして信用を勝ち取るまでは苦労の連続だった。居住地以外の実情を把握するために約100人の母親にヒアリングを実施した。口コミで来客数が増えるると多くの客は様々な事情で困窮しており社会との接点が少なく、行政や福祉に助けを求めたことが無いとわかった。そこでショップを地域支援活動の拠点と位置づけ、親御さんの不安や不満を聞いたり、新聞を読んだり学習したり、裁縫教室などを開いたりした。さらに、集まった制服の洗濯は障がい者施設に依頼し、名前の刺繍取りは近所の高齢者をお願いするなど、地域で活躍できる人材を活かすビジネス体系にした。2018年には78件のパートナー企業が生まれ、全国で900以上の場所に制服の回収ボックスが設置されるまでになった。2023年からは困窮家庭支援に加え、ゼロカーボン推進事業やより多くの子育て世帯に学生服が行き届く会員制オンライン販売もスタート。自治体や企業との協働事業も増えている。

2010年、全国にはまだ存在しなかった学生服専門のリユース店を立ち上げ、現在では全国に80店舗まで拡大しました。私は3人の子供を育てるシングルマザーで、生活が厳しかったため、子供たちの学生服を新品の定価で買うことが難しかったです。特に長女が知的障害を抱えており、養護学校に通うことになったため、娘に時間をかける必要があり、そのために起業を決意しました。学生服が買えないという私自身の課題が、他の子育て中の家庭の問題でもあると感じたのです。

そんなお店がほしかった"という声に応え、全国初の学生服専門リユース店は口コミで広まりました。前例がなかったため、手探りでスタートしましたが、ビジネスチャレンジコンペに挑戦し、最優秀賞と賞金を得て学生服のポスレジシステムを開発しました。お店には多くの母親たちが訪れ、友達感覚の接客がいつしか情報交換のコミュニティになっていきました。しかし、母親たちのコミュニティが希薄化し、孤立している人も多いことに気がきました。子供のいじめや不登校に悩む母親、身内のDVのために引っ越しを余儀なくされる母子家庭、ネグレクトを疑う親子など、さまざまな家庭の背景が見えました。社会福祉協議会や行政の支援機関からは貧困家庭の学生服問題で相談が寄せられ、目の前の課題に手を差し伸べるため、お店で母親の会を開催し、子供食堂や障がい者の居場所活動などを6年間続けました。地域の活動が認められ、2017年には内閣府の「子供の未来応援国民運動」に参画し、さくらや独自の学生服回収ボックスの仕組みは全国1000か所以上の企業、自治体、学校に広がりました。

学生服の回収が広がると、洗濯は障がい者就労支援施設に通う人の仕事に、体操服

の名前の刺繍取りは高齢者、アイロンがけは引きこもりの人など、さくらや各地域の店舗では様々な取り組みが行われています。地域にはまだまだ活躍できる人たちがいるのです。

今年は学生服のデザイン変更が全国で700校以上で進行中で、ジェンダーレスの観点から学生服の見直しも始まっています。多様性への理解が必要ですが、学生服デザインの変更によりおさがりやリユースが難しくなる可能性があります。昔の私のように学生服を購入できない家庭もあるでしょう。そこで、入学準備に学生服購入が障壁とならない社会を目指し、NPO 法人学生服リユース協会を設立しました。社会の大人たちが地域の子供たちを見守り、支える社会になることを願っています。



▲つながりのある子育てを応援



▲ワークショップでは廃棄学生服で環境 SDGS 教育のためのハタキを制作



▲子ども食堂



▲広報活動のために 子どもたちと毎日ポストिंगやブログを1日10回投稿するなどできることがあれば即座に動き地域の人たちに知ってもらえるよう努力してきた



▲廃棄学生服で作ったハタキ



▲趣味や特技を活かして作品作り

認定 NPO 法人 オリーブの家



特別顧問
山本 康世

岡山県

岡山県を中心に心理カウンセラーとして20年以上相談を受けてきた山本康世さんは、相談者の多くが困窮する母子であり、自治体の相談窓口や既存のシェルターは条件や規制で利用しにくいことが多いことに問題を感じていた。2017年に仲間と共に NPO 法人を設立し、DV・虐待・貧困のひとり親家庭の保護活動を開始。相談窓口を最重要と位置づけ、365日2名の相談員が交代しながらリモートで対応する。そこで保護の判断や山本さんをはじめとする心理カウンセラーへ繋げるなどの必要なケアを行いながら母子の生活の再建を目指す。現在、県内に物件を所有または借り、県外にも支援者が確保してくれているシェルターがある。食料支援や必要に応じて学習支援なども行う。2021年に居住支援法人格を取得し、地域の不動産屋と協力し自立する際に保証人がいなくても借りられる物件を探せるようアフターフォローの体制を調えた。また、保護した人の中にはヤングケアラーも多くおり、子どもたちの SOS をキャッチできるよう LINE 等でお兄さんお姉さんに気軽に相談してもらえるよう備えている。

この度は、大変華やかな授賞式において、私たちオリーブの家の日々の地道な活動を労っていただきましたことを感謝いたします。昨年9月にメールをいただき10月には岡山県津山市の私たちの小さな事務所にまで来ていただきましたことを思い出します。

ある時、心理カウンセラーをしている私の元に一通のメール。パートナーから外出を制限され言動の自由も奪われ軟禁状態の20代の女性から最後の勇気を振り絞った「助けてください」の言葉が届いた。ほとんどの DV 被害者は頼れる親族等がない。助けて！と声を出したいけれど報復が怖くて黙ってしまう。子どもがいるから簡単に逃げられない、お金がないから、借金があるからなど多くの苦しみを抱える彼女たち。カウンセリングやセラピーだけでは助けられない！と思い2011年の東日本大震災の時の被災者に自宅を開放してシェルターとして利用していただいたことをきっかけに、その後お困りの女性と親子のシェルターとして継続支援してきました。手伝ってくれていた友人たちと2017年に NPO 法人化。理事全員が仕事を持ちながらのボランティア！街角で募金活動やフリーマーケットで得た資金からスタートし、初のクラファンに成功し資金も自力で仲間と集めて徐々に民間助成金などの申請をして事業を行ってきました。活動を理解してもらうためにブログを書いて発信し、みんなで勉強しながらホームページも自分たちの手で作り上げました。何より利用する方々の悩みを丁寧にヒアリング、相談・見立て・心のカウンセリング、心理教育・保護・同行支援・関連団体との連携による支援・同伴児童の学習支援・自立に向けた準備・居住支援・再被害防止プログラム・アフターフォロー・母子家庭へのアウトリーチ支援と最後まで寄り添っています。スタッフはそれぞれの得意分野を分業し、法人存続のための若い

後継者も育ててきました。「誰一人虐げられることのない世界を目指して」大変な活動ですが、だからこそお互い笑顔を決やさず思いやりをもって常に利用者を軸にした支援を考えています。被害者、加害者という視点ではなく、機能不全に陥っている家族のために、自力で頑張ってもどうしてもならなくて助けてほしい人の力になりたい。オリーブの家はこれからも小さな助けての声を聴きます。昨日より今日は明るい、明日はもっと良い日になると希望をもって生きてもらえるような支援を続けてまいります。



▲物品支援の様子



▲毎月開催している理事会の様子



▲コミュニケーションセミナー開催



▲赤ちゃん受け入れベビーサークル準備



▲シェルターの個室の一室

NPO 法人 バディチーム



理事長
岡田 妙子

東京都

子どもへの虐待防止を目的に、家庭訪問型支援活動を都内で2007年から行っている NPO 法人。親の心身の不調、子どもの病気や障がい、ひとり親、経済的困窮など様々な事情で子育てが困難な家庭を訪問し、保育や家事、送迎、学習支援など多様な手伝いを現場支援者「子育てパートナー」が行う。「養育支援訪問事業」「食の支援事業」「里親家庭支援事業」の3つの事業を行政からの受託で実施するほか、制度の隙間にある家庭に対する訪問型支援を自主事業として行っている。養育支援訪問事業は都内12区から受託し、子育てパートナーをバディチームで募集、区の派遣依頼をもとに訪問家庭とのマッチングを行う。2017年に始まった食の支援事業は、現在江戸川区と世田谷区で行っており、支援員・サポーターは区が募集する。食事作りを中心とする支援だが、それを通して違う問題が見えてくることもあり、別の機関に支援をつなげることもある。里親家庭支援事業は”里親をする人は育児のプロに違いない”と勘違いされることがあるが、困難を経験してきた里子の養育は一筋縄ではいかないもので、育児・家事援助を行っている。いずれの事業も最初はドアを開けてもらうことすら難しい状況で、訪問を繰り返すことで信頼を得て受け入れて貰えるということもある。自身が子育て中に「虐待は他人事でははない」と感じた岡田妙子さんが「養育困難家庭へのホームヘルプサービス」という、家庭訪問型の子育て支援員を経験し手ごたえを感じたことが設立のきっかけ。

この度は大変光栄な賞を頂きまして、誠にありがとうございました。

日頃現場で活躍している「現場支援者（子育てパートナー・地域の支援者）」、「寄付者やプロボノの皆さん」、家庭と現場支援者と行政の三者とつなぐかけ橋となっている「事務局」、他、応援して下さっている全ての皆さんへの感謝の賞として、心より御礼申し上げます。

私たちは子どもの虐待防止を目的として、様々な事情や背景があり困難を抱える家庭を訪問し、保育・家事・送迎・学習等の支援を通じて子どもと親に寄り添うという活動を15年間行ってきました。

経済的困窮・DV 被害・孤立無援・親の心身の不調や子どもの病気や障害・虐待…家庭が抱える様々な事情や背景は社会の課題であり、そこに必要な支援が足りていないという現状があります。

困難な状況にある家庭は、こちらから家庭に訪問することで孤立を防ぎます。話し相手、相談相手となりますが、決して専門的な話を求められているわけではなく、世間話や、愚痴の聞き役となるという中で家庭との信頼関係を築いていきます。

保育・家事（掃除や調理）・送迎・学習などの支援を通じて家庭のニーズに応え、負担を軽減し、生活環境を整えていきます。

継続して家庭に入るからこそ見えてくること、理解できることが多くあり、訪問することで、より深い家庭への理解につながります。

虐待防止において、特に心配な家庭に対してこそ訪問していく。そして指導ではなく、支援をする。専門機関、専門職だけではなく、民間団体や地域住民も含めて、みんなで子育てを支えることが必要です。

バディチームは「みんなで、社会で子育て」をビジョンに、親と子がそれぞれ自分らしく生きていけるように、その歩みを支えることをミッションに、これからも進んで参ります。

ありがとうございました。



▲ 団体設立15周年記念イベントの様子（2022年12月）



▲ Yogibo presents ORANGE WALK 2022



▲ 2023年度うち食堂メニュー



▲ 江戸川区うち食堂。食の支援が必要な家庭に支援員が訪問し、食事を作ります。



▲ 江戸川区うち食堂のお料理



▲ ONE LOVE 全国一斉里親制度啓発キャンペーン

株式会社 サポートジャングルクラブ



代表取締役社長
吉野 朝

大分県

1992年ブラジル・リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議、通称「地球サミット」に参加した吉野 安基良（よしの・あきら）さんは会議場でアマゾン熱帯雨林先住民と出会い、先住民・インディオの伝統保護とその継承支援、また森林保護の必要性を認識し、約5年間に亘る現地滞在・視察を経て2001年、株式会社サポートジャングルクラブを創設。アマゾン熱帯雨林で先住民の暮らしと権利を守りながら持続可能な開発を実現する為には、自然環境と生態系に負荷を掛けない枠組みを有する「仕事」の創造と、次世代の教育を目的とした「学校教育支援」が不可欠であるとの認識のもと、フェアトレード事業を展開する。以降、22年間に亘り同社が提案する「コパイバ マリマリ®」をはじめとする、伐採を伴わず採取可能なインディオ伝統の植物を化粧品や食品として加工・販売する傍ら、採取活動に携わる地域住民およびインディオたちの経済的自立支援を行いつつ、現地地域社会における学校校舎建設支援や教育物資支援活動を積極的に行っている。尚、同社は現在二代目代表・吉野 朝（よしの・あさひ）さんに継承され、本年までに延べ3つの学校校舎設立を支援し、現在4校舎目の改築・建設に着手中。また、計100名を超す地域住民の経済活動参加支援を行い、現在も複数コミュニティにおいて継続中。

弊社は南米・アマゾンの森に暮らす人々と、縁あって志を共に四半世紀以上、2世代に亘って仕事を続けて参りました。この間私たちは、主に学校校舎建設・修繕・学習及び通学環境整備、また当社製品原材料の採集・加工に携わる方々への工具や備品の提供、原材料保管施設の建設、ならびに職業訓練の実施等を通じ、現地コミュニティやその周辺地域の住民が“森の中で、森や生態系に負荷を掛けずに経済的自立を達成する”ことを目標に活動を展開して参りました。このような活動は客観的に見たならば「支援」とも言えますが、私個人の主観で見たならばそれは「交流」でした。例えるならば、地元で毎年開かれる伝統的なお祭りや行事ごとの運営、または地域のゴミ拾いや清掃活動などにその地元で生まれ育った住民が自主的に参画するようなイメージでしょうか。私はアマゾンに生まれたわけではありませんが幼少期の5年間をアマゾンで過ごしたこともあり、現地の見知った仲間や友人と共に活動するなかで、対外的な広報や活動紹介等で「支援をしています」と申すことに少々抵抗があることも事実です。

さてこの度は、このような荣誉ある賞を頂戴し心より御礼申し上げます。上述のような背景から恐縮しつつも、これまで主であった“地元密着型”の活動の枠を飛び越え、更なるその範囲を広げてゆかねばならないと自覚させていただき、素晴らしい機会を賜りました。本年は気持ちも新たに、これまで主であった活動エリアより数百キロ離れた別の地域コミュニティへその範囲を広げることが叶いました。嬉しいことに、これまでの経験が礎となり新天地での活動にも奥行きが生まれ、地域住民とのより密



接な交流が始まっています。余談ですが、彼らには「支援を受けている」という自覚はないでしょう。私にも支援者としての自覚はありません。唯一、お互いに同じ課題や希望を共有する当事者であるという強烈な自覚のみがこの活動を日々、一歩ずつ前に進めています。

この度の受賞を大きな励みとし、これまで同様に当事者としての自覚を持ちながら、これまで以上にアマゾンの森と人々を日本に伝え育む活動に邁進して参ります。



▲ 2代目：吉野朝



▲創設者：吉野安基良



▲92年～5年間 アマゾンへ家族で移住



▲建設された学校



▲樹液の採取風景



▲自社会員から寄付せられた教育物資の送付



▲採取者達と



▲フェアトレード商品

Jakarta Japan Networkka



堀 芳美



小林 良子

東京都／インドネシア

インドネシアの困難な状況に暮らす子どもたちを支援することを目的に、ジャカルタに駐在する日本人婦人たちが中心となり1999年に設立された。駐在員の妻たちはジャカルタの地で小さな子どもや障がいを持つ子どもを抱える母親が、道路に立って物乞いをする姿に心を痛め、生まれた国が違うだけでどうしてこんなに違うのだろうと心を痛め、夫の赴任で人が入れ替わっても、その支援はバトンタッチされ、日本に帰国後も支援を続け今年で24年を迎えた。その間にインドネシアでは、バリ島爆弾テロ・スマトラ沖地震・ジャワ島地震・ジャカルタ大洪水など数々の苦難があった。津波の被害で子どもたちが被った心の叫び

を綴った体験記「Kiamat Sudah Lewat-絶望は過ぎ去った」を日本語に翻訳。置き去りにされそうな子どもたちの心の傷にも寄り添う。活動は、日本人会のメンバーだけではなく、現地 NGO とも連携し、これまでに11もの支援プロジェクトを行ってきた。また日本でも帰国者らが絵本翻訳、ソロ奨学プログラム・フェアトレード・国際理解教室・インドネシア料理教室などを行っている。現地受益者から「人を思うというあなた方の行為は、地味であっても無限の波紋をつくる」と感謝の言葉が寄せられた。会の存在は会員にとってもインドネシア駐在の一つの希望になっている。

このたび、社会貢献者表彰をいただきましたこと、思いもかけないことでした。メンバー一同大変光栄に感じております。誠にありがとうございます。誰かが見てくださっていたのだということが大変な励みとなりますし、受賞者として今後も活動続ける責任を感じております。

たまたま夫の転勤で住むことになったインドネシア・ジャカルタ。そこには路上で小銭をねだる子ども達がたくさんいました。車が交差点で止まるたびに寄ってくる子ども達、学校にはどうして行かないの？1998年、アジアの経済危機のころでした。

日本で何ら疑問に持つこともなく子育てをしていた私たちは、一市民として何かできることはないかと、現地の困難な状況に暮らす子ども達の暮らしを見に行きました。現地の様々な NGO に教えを乞いながら、訪問しました。スラムでの生活の様子、障害のある子の学校、農村地帯の小学校、農村地区の障害者支援、ストリートチルドレンの施設。

1999年にジャカルタ・ジャパン・ネットワークを結成しました。自分たちができる支援を考えました。人形劇、絵本の翻訳、奨学金、病気や障害のある子たちへの支援、医療基金、緊急支援。こんなことをしながら24年間、続けてきました。

私たちは1998年のジャカルタ暴動で緊急避難の経験があり、「私たちは外国人であり、いつ何時帰国するかもしれない」という思いで、必ず現地 NGO との連携で活動を行ってきました。そして、無理をしないで、日常生活の延長で「同じ地球市民とし

て助け合う」を実践してきました。インドネシアでは幼児健診や親子教室は地域の婦人会が運営しています。婦人会のお母ちゃん達とプログラム終了時に、熱いお茶とおいしいインドネシア料理を食べて笑い合う、そんなお付き合いを心がけてきました。

本日もジャカルタのメンバーは、ストリートチルドレンの施設や知的障害の子どもたちの学校にキーボードと折り紙を携えて訪問し、人形劇を披露し、ダンスをいっしょに踊っています。日本のメンバーは絵本をインドネシア語に訳して、インドネシア各地の小さな子ども図書館に届けています。(出版社や作家さんから許可を得ています)そして、貧しくて口唇裂の手術が受けられない、内反足の手術が受けられない、重症のてんかん発作の子ども医療ミルクが無い等の求めがあれば、ジャカルタメンバーが実態を確認し、日本から支援金を送っています。これからも楽しく国際協力を行っていきます。



▲現地の皆さんが作ってくださった幕「社会支援 地震の犠牲者 チアンジュール」と書いてあります。



▲ジャカルタの障害児の学校で人形劇



▲ジャカルタ中央部のゴミ置き場の子ども達の支援教室で



▲ソロ市の障害児地域支援のお母さんたちと 障害のある子への奨学金支援



▲奨学金や図書館支援を行った、ブンチャックの学校訪問で大歓迎



▲生活困窮地区支援 NPOAuria で、成長した元奨学生の青年たちと

認定 NPO 法人 ブリッジフォースマイル



理事長
林 恵子

東京都

児童養護施設について調査する機会を持った林恵子さんは、施設職員が子どもたちを守るため、大変な思いをしていること、また外部支援をうまく受け入れている施設がある一方で、受け入れられない施設があり、格差があることを知った。そこで、支援の意志がある企業などと施設を繋ぐ中間団体があればよいと考えた林さんは、2004年にNPOを設立し活動を開始した。①巣立ち支援、②伴走者の育成、③広報・啓発活動の3つが活動の柱。「巣立ち支援」は、高校3年生を対象に一人暮らしに向けた知識やスキルを社会人ボランティアと一緒に学び、巣立ち後に孤立させないように居場所づくりや仲間と集うイベント開催などを行う。子ども1人に専任のメンターボランティアが付き、伴走し気軽に話せる個別サポート等もある。巣立ち前準備として中学・高校生向けの出張型研修も開催。2011年より給付型奨学金事業を始め、現在は、企業と連携して実施。その他、生活用品の寄付を仲介したり、夏休みには仕事体験を実施したりしている。親を頼れない子どもたちが社会に巣立つ前後の自立に特化した支援を続けている。「伴走者の育成」は、社会人ボランティアの活動を安心適切にできるように運営体制を整えている。ボランティアのスキルアップ研修や個別にサポートする時の関わり方の研修プログラムがある。児童養護施設職員、里親向けのセミナーも行っている。児童養護施設や里親家庭など社会的養護下にいる子どもは約42,000人、9割以上は親がいるがそのうちの6割は児童養護施設で暮らす。児童養護施設は原則的に18歳で退所となる。

この度は大変 栄誉な賞を頂戴いたしまして、誠にありがとうございます。設立より19年、本当に多くの仲間と協力者の皆様のおかげで今日の活動があります。改めて感謝申し上げます。

私は、もともと児童福祉には全く縁のない生活をしておりました。当時2人の子どもの子育てと自分のキャリアの両立に悩む中で参加したビジネス研修の一環でたまたま児童養護施設について調査することになりました。児童養護施設には、孤児ではなく、虐待を受け、親と離れて暮らす子どもがいることを初めて知りました。施設を出た後も、性搾取されたり、ホームレスになったり、なかには犯罪や自殺をする子もいたりすると聞き、こんなに豊かな日本でこんなに苦しい思いをしている子どもたちがいることに愕然としました。

そんな子どもたちを支える施設職員たちも、夜勤などハードワークに追われ、心の傷を抱える子どもたちのためし行動や問題行動の対応にバーンアウトしている現状も知りました。ですが、社会からの支援は、実態を知らないが故の思い込みからくる「善意の押し付け」になってしまう場合もあり、子どもたちには上手く届けられない現状がありました。

そこで、社会の有用な資源を、支援を必要とする子どもたちにつなぎたいと思い、NPOを立ち上げました。

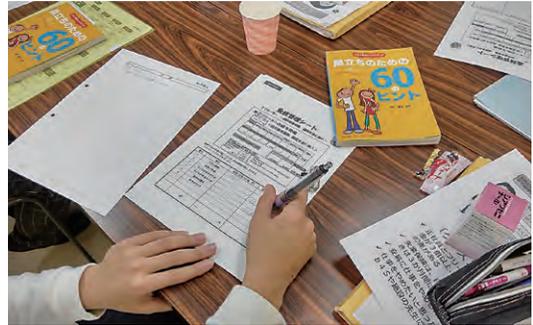


私たちが柱にしている“巣立ち支援”は、親を頼れない子どもたちが社会に巣立つ準備をしたり、巣立ってから生活を見守ったりする活動です。ボランティアと共にワークショップを行ったり、協力企業に仕事体験を受け入れてもらったりしています。

近年、巣立ち支援の必要性が広く認識されるようになり、2024年度からは施設を出てからの「アフターケア支援」も行政の役割と児童福祉法に明記され取り組まれるようになりました。また巣立ちの準備が整わなくても原則18歳で施設を出なければいけなかった子どもたちが、必要な場合は年齢上限なく支援が受けられるような法制度が整いました。しかし当分は、法が整備されても現実が追いつかないという状況が予想されます。地域間や施設間での、支援格差が広がっていくのではないかと考えられます。どの子どもたちも夢や希望を持って笑顔で暮らせる社会を目指す私たちにとっても、新たなチャレンジが訪れています。引き続き、がんばります。



▲コロナ緊急支援生活品の配送



▲一人暮らしについてワーク



▲施設に向いて実施するセミナー



▲社会人ボランティアによる個別サポート



▲退所者が集まれるイベント



▲退所者が集まれる居場所

北良株式会社



代表取締役
笠井 健

岩手県

岩手県北上市で家庭用・産業用・医療用ガスなどを供給する企業。東日本大震災では数多くの在宅医療患者、医療従事者に無償で酸素ボンベを供給するなど、全社を挙げて命を救うための災害支援活動を行う。その経験を活かし、継続的な防災力向上を目指す20年プロジェクト「医療と防災のヒトづくり×モノづくりプロジェクト」を始動。大規模災害時に酸素や電源、水を継続的に供給するシステムの確立や患者宅の停電や避難先の位置情報を通知する安否確認システムの開発など、最新技術を駆使したユニークな災害対策を進めている。また、これらの技術を活用し、熊本地震、西日本豪雨、千葉や長野、静岡での台風被害など全国の災害現場で被災地の支援に出動している。近年は神経難病の患者や医療的ケア児など重度障害を持つ小児患者と家族の災害対策に重点を置き、自治体と協力して災害弱者を想定した新たな避難所づくりや当事者参加型の災害訓練などを行い、地域全体の防災力向上に取り組んでいる。その他にも医療的ケア児の社会参加の可能性を広げることと認知向上を目的として、視線入力技術を活用した重度障害児のeスポーツの全国大会を開催し、地域を越えて、当事者や家族、支援者の生きがいや関係づくりにも取り組んでいる。

この度は、大変栄誉のある賞を頂き、誠にありがとうございました。また、当社の活動を応援してくださっているパートナー企業の皆様、患者様、医療従事者の皆様にも、心から感謝申し上げます。

当社は岩手県北上市で家庭用・産業用・医療用ガスなどを供給する企業です。東日本大震災では数多くの在宅医療患者、医療従事者に無償で酸素ボンベを供給するなど、全社を挙げて命を救うための災害支援活動を行いました。その経験を活かし、継続的な防災力向上を目指す20年プロジェクト「医療と防災のヒトづくり×モノづくりプロジェクト」を始動させ、大規模災害時に酸素や電源、水を継続的に供給するシステムの確立や患者宅の停電や避難先の位置情報を通知する安否確認システムの開発など、リアルな現場のニーズを一つ一つ捉えて、様々な技術を駆使したユニークな災害対策を進めています。また、これらの技術を活用し、熊本地震、西日本豪雨、千葉や長野、静岡での台風被害など全国の災害現場で被災地の支援に出動しました。

近年は神経難病の患者や医療的ケア児など重度障害を持つ小児患者と家族の災害対策に重点を置き、自治体と協力して災害弱者を想定した新たな避難所づくりや当事者参加型の災害訓練などを行い、地域全体の防災力向上に取り組んでいます。その他にも医療的ケア児の社会参加の可能性を広げることと認知向上を目的として、視線入力技術を活用した重度障害児のeスポーツの全国大会を開催し、地域を越えて、当事者や家族、支援者の生きがいや関係づくりにも取り組んでいるところです。

我々が災害支援を通じて学んだことは、「災害」よりも恐ろしいのは「孤独」であるということです。様々な障害やニーズがあることを知るためにも、そうした方々の

存在を知るためには何らかの社会的な繋がりが必要になります。また、様々な人々と繋がることで災害だけでなく日常でも生き甲斐を持って充実した生活を送ることができるからです。

今後も幅広い意見を集め、自社だけでなく地域の医療、福祉、教育、自治体、また民間企業などとも協力し、災害に強い社会を創ることを目標に活動して参ります。この度は誠にありがとうございました。



▲コロナ禍で不足した消毒用アルコールを地元酒造会社と協力して製造し岩手県内の医療的ケア児や在宅医療患者に無償で配布。異業種との協力で社会課題を解決。



▲岩手県矢巾町と包括連携協定を締結し、医療的ケア児を想定した新しい避難所づくりと当事者参加型訓練を行っている。



▲重い障害を持った子供達が描いた絵をアートコースターとして、平泉町、一関市のふるさと納税の返礼品に。重症児の社会参加を広げる。



▲東日本大震災で花巻空港で支援活動を行うDMATに酸素ステーションを設置。



▲東日本大震災後、停電した事務所で医療用酸素患者対応を続ける様子。



▲2018年の西日本豪雨で断水した被災地において、WOTA社と共に水循環型シャワーによる入浴環境を構築し衛生面の支援を行う。

認定 NPO 法人 プラス・エデュケート



理事長
森 顕子

愛知県

愛知県出身の森顕子さんが、豊明市の外国にルーツを持つ家族が多いエリアの一角で2009年に外国人児童へ夏休みの学習支援教室をひとりで始めたことが活動の始まり。現在は「外国人のための放課後学習支援事業」「進路に関する相談受付」「オンライン日本語会話教室」を自主事業として、また「豊明市・碧南市・半田市の日本語初期指導教室」「不就学・不登校の児童生徒のための送迎」を受託事業として実施している。2021年度からは「にほんご子ども支援団体リンク」を立ち上げ、他団体と連携した活動を可能とした。公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数（外国籍・日本国籍）は右肩上がりに推移している。徐々に教育体制が整ってきて、特別な配慮（特別の教育課程）に基づく指導を受けられる子どもの割合も年々増加しているが、実際はかなりの地域差がある。外国にルーツを持つ子どもが少ない自治体では指導体制が整っておらず、やっと日常会話ができるようになっても、教科書の文章や授業は理解できず、不登校になり、取り残されてしまう子どもも多い。森さんは全国どこにいても、外国人でも日本人でも同等に教育を受けられるための日本語指導方法や指導要領が確立されていくべきだと考えており、日本語学習の教科書を制作している。全6巻のうち現在4巻目が完成した。こうした教科書も今後全国に普及させていきたいと考えている。

このたびは荣誉ある賞をいただき、誠にありがとうございました。素晴らしい式典に参加させていただき、夢のような時間を過ごすことができました。社会貢献支援財団の皆様の温かいお心遣いに感動するとともに、受賞団体の方々との交流は大いに刺激となりました。改めて感謝申し上げます。

さて、私たちは、外国ルーツの子どもへの日本語教育を中心とした学習支援活動をしています。活動拠点となっている愛知県は、製造業を中心とし、あらゆる分野で外国人がたくさん働いており、それに伴い日本語指導を必要とする子どもの数は全国で一番多い地域となっています。

労働者として定住する外国人の親たちは、自らの意思で来日していますが、子どもは違います。そして、親は日本語を使わなくても働ける場合があるのに、子どもは学校に通うため、高度な日本語力が求められます。学校では、日本語がわからなければ友達を作ることもできず、孤立してしまいがちで、授業についていくことは困難です。しかし、母国で日本語を学んでくる子どもはほとんどいません。1日中何もわからず、誰とも話さず、席に座っているだけの状態が長く続けば、この国で暮らす自分の未来に明るさを見出すことはできないでしょう。

そもそも国籍やルーツに関係なく、どんな子どもにも等しく素晴らしい能力が与えられているはずですが、その力を開花させるためには、環境が重要です。ですから、私たちは活動当初から、6歳から18歳くらいまでの子どもに特化して支援をしてきました。日本語指導を必要とする子どもに、教育の機会を与えること。そして「やらな



いよりはまし」というレベルの教育内容から、効果を感じられる日本語教育へと質を高めること。この2つを大きな目標として、取り組んできました。様々な方々のご理解とご協力をいただいて、活動開始から約10年で、地域においては、その目標をおおむね達成できたと考えております。

日本語教師は、外国ルーツの子どもにとって、我が国で深く関わる「最初の日本人」となります。彼らを温かく受け入れ、認め、ほめて、伸ばしてあげること。彼らに愛情深く接し、日本社会で逞しく生きていく勇気を与える存在となれたなら、それ以上の喜びはありません。今後は、人材育成にも力をいれ、1人でも多くの子どもの助けとなれるよう努力を重ねていく所存です。このたびの受賞で、新たな一步を踏みだす後押しをいただけました。改めて感謝申し上げます。



▲日本語初期指導の授業（パターンプラクティス）の様子～日本語初期指導事業～



▲日本語初期指導の授業（導入）の様子～日本語初期指導事業～



▲オンラインでの日本語会話授業の様子～オンライン事業～



▲プラス・エデュケートが誇る日本語教師たち



▲ボランティアさんとの様子～放課後学習支援事業～



▲就学前（6歳児）への日本語指導の様子～日本語初期指導事業～

名護市学習支援教室 ぴゅあ



顧問
嘉納 英明

沖縄県

名桜大学（名護市）の現役大学生により生活困窮世帯の中学生への学習支援を行っている。同大学は沖縄の北部12市町村により、公設民営大学として設立された経緯から、国内初の行政と大学とのコラボによる取り組みが実現した。主な活動は、大学構内で行う生活困窮世帯の中学生へ毎週3回2時間の無料学習支援。中学生は自治体の手配する大学発着の巡回バスで通学する。また週1回は大学生が地元の中学校に赴き学習支援が行われている。他には、四季折々のイベントが大学生の主導により行われ、中学生は大学のキャンパスを体験することができて、普段接点のない大学生との交流が良い刺激となっている。一方大学生は、教師になるための練習として、また教育格差について考える良い機会になっている。令和4年度、学習支援を受けた中学生は延べ1,372名、参加したボランティアの大学生は延べ1,371名にも及ぶ。

（推薦者：東江 靖典）

名護市学習支援教室ぴゅあは、名護市と名桜大学の共同事業として始まりました。大学と行政のコラボによる取り組みは珍しく、ユニークな連携事業として位置づけられるものです。ぴゅあは、名護市内の生活困窮世帯の中学生への学習支援と居場所づくりを目指した活動を展開しています。毎週3回、2時間の無料の学習支援は、大学の教室を活用して行われています。中学生は、大学発着の巡回バスに乗り込み、支援者である学生と共に学んでいます。学習形態は、基本的にマンツーマンです。昨年度からぴゅあの活動と並行して、週1回、市内の中学校へ学生が出向き、アウトリーチ的な支援活動を行っています。今年度の後半からは、市内の別な中学校においても活動を予定しています。ぴゅあの活動は、市役所の支援がなければ継続できるものではありません。年に数回、対面で市役所の生活支援課の職員と学生の合同学習会や情報交換を行っています。

ぴゅあでは、学習支援の他に、七夕、ハロウィン、クリスマス等の四季折々のイベントが学生主体で実施され、中学生は大学のキャンパスでぴゅあ体験を味わっています。コロナ禍前は、「大学生と中学生の平和学習旅行」等の寝食を共にした学外活動がありました。コロナがおさまりつつあるので、今年度は、学生企画の学外活動も実施する予定です。また、支援者である学生相互の関係性の深まりも大切なことから、学生のための交流イベントも実施しています。

学内には、ぴゅあ室も設置されています。大学の好意でぴゅあ専用教室があることは嬉しいものです。現在のぴゅあに参加している学生は50名を数え、学生の交流の場・居場所ともなっています。ぴゅあ室には、活動計画や日程の他、学習支援に必要な参考書類、高校受験関連資料、文房具、パソコンやプリンター等があります。個々の中学生の学習状況ファイルは大切に保管され、ぴゅあ活動のリフレクションや次時の指

導の参考として活かされています。毎回、ぴゅあの活動の様子は、グループLINEで共有されています。

ぴゅあの中学生の高校合格率はほぼ100%であり、また、ドロップアウトする生徒もほとんどいないことも嬉しい。高校を卒業し、大学や専門学校に進学した話を聞くと、ぴゅあの存在意義をあらためて確認できたようで心躍るものでした。今後は、キャリア教育や性教育等についても、限られた学習時間内で実施できるように、学生とも考えていきたい。



▲ぴゅあ室



▲開校式でのアイスブレイクぴゅあ・ていーだ教室



▲大学生が勉強を教えている



▲七夕イベント



▲ハロウィンイベント



▲名護市内の中学校にぴゅあ・ていーだ教室を開校

～犯罪被害者支援～ ひだまりの会 okinawa



代表
河井 由美

沖縄県

2005年2月、河井由美さんが二人目の子どもを出産し、病院から自宅に戻った翌日、夫の正則さんは育児休暇明けで久々の出勤途中、那覇市の路上で強盗殺人に遭い突然帰らぬ人になってしまった。正則さんは傘で顔面をつかれて脳まで到達するほどの傷を負っていた。翌日から新生児と三歳の子どもの抱えて、犯罪被害者遺族となった由美さんは、助けを求める先が沖縄県内に無かったことから、県外の犯罪被害者支援グループに参加し助けられたことで、同じように「グリーフ」を抱える人を助けたいと、2006年に那覇市に犯罪被害者とともに歩む自助グループとして会を設立した。犯罪被害者、または犯罪被害者家族、近親者の精神的・心理的な支援を目的として、個別相談・メール相談・裁判支援を行い、シンポジウムの開催を通じて、市町村単位での犯罪被害者家族への支援を広めている。「グリーフ」は「悲嘆」と訳され、死別や喪失など、かけがえのないものを失った悲しみと嘆きという意味。「悲嘆」は身体面や感情面、精神的・心理的な面、そして心の奥深くまで影響を与え、行動、考え方、認知に大きな影響をあたえる。人のグリーフへの向き合い方はそれぞれで、悲しみ方、悲しみの乗り越え方もひとりひとり違う。グリーフの渦中にある人には時間の流れと適切なサポートが必要で、それが得られれば、かけがえのないものを失った悲しみ、喪失と向き合い、新たな人生をスタートさせることができる。

今回はこのような名誉ある賞をいただきまして、推薦者その他関係者の方々にあらためて感謝申し上げます。

当会は2006年9月に設立し、17年目となります。きっかけは、2005年に家族が犯罪に巻き込まれ、命を落とすという非情な現実と直面し、警察の捜査協力や検察庁とのやり取り、裁判等、全くの未知の世界に放り込まれた事でした。

当時は沖縄県内に被害者支援を行っている機関が無く、インターネットを通じて県外の犯罪被害者支援自助グループにつながる事が出来ました。そのグループには、同じような犯罪により遺族となった方々が参加しており、警察や検察の対応方法や、裁判の流れ等いろいろな支援をしていただきました。その中で、一番感謝しているのは、同じような思いをした人に話を聞いてもらえたことでした。そこで、地元沖縄でも私たちのように犯罪被害で苦しんでいる人の力になりたいと、県内で初の自助グループを立ち上げました。

どのようなグループにしたいのかと考えていた時に、グリーフケアという活動を知り、その活動を中心とした犯罪被害者支援を行っていこうと決意しました。グリーフとは「悲嘆」と訳されます。大切な人を突然亡くしてしまった大きな心の傷は、裁判が終われば元の生活に戻れるというような生半可なものではなく、悲しみを抱えながら、何年もかけて少しずつ新しい生活になじんでいく作業です。失われたものは決して戻らないけど、行きつ戻りつしながら、何年もかけてその環境を受け入れていく、そのようなお手伝いができればと思いました。その後、家族支援カウンセラーやグリー

フケアアドバイザー等の資格を取得し、目の前の一人ひとりのニーズをきちんと理解し、誰一人取り残さない、途切れることのない支援を目指し取り組んでいます。

2022年には沖縄県犯罪被害者等支援審議会の委員にも委任していただき、沖縄県における犯罪被害者条例の運用にも関わらせていただいております。また、東京都に本部のある「いのちのミュージアム」の会員としても、県内で「生命のメッセージ展」を展開しながら、特に子どもたちを中心として「命の大切さ」を伝える活動も行っています。

今後、県条例だけでなく各市町村条例の制定や生命のメッセージ展の学校巡回展示会の開催などを行いながら、被害者にも加害者にもならない社会の実現に向けて、より一層精進してまいりたいと考えております。これからも当会の活動にご支援賜りますよう、よろしくようお願い申し上げます。



▲2023年3月犯罪被害者支援に関する地域課題を語る～地域円卓会議を開催しました



▲2022年8月設立15周年シンポジウム開催。オンラインのみの実施となりましたが多数の視聴者の方が参加くださいました



▲2022年6月、琉球新報社にて、沖縄の日本復帰50周年を記念するアート行事に生命のメッセンジャー50名を展示

NPO 法人 きもの笑福



東京都

着物の着付けの講師だった鎌田弘美さんは、2014年、地域の中学校の依頼で浴衣講座を行った際、クラスに児童養護施設の子どもたちが多いことを知った。さらに活動を進める中で、経済的な理由や複雑な家庭環境などで、子どもたちが、日本の伝統文化である着物に触れることなく、大人になるケースを目の当たりにし、児童養護施設、母子生活支援施設、障がい者施設を中心に、着付け学校の仲間とともに、七五三・成人式の振袖支援プロジェクトをはじめた。着物の貸し出しに始まり、着付け、ヘアメイク、写真撮影、アルバム贈呈まですべて無償で行う。こうした地道な活動は口コミや紹介で広がり、全国どこでも訪問する。一生に一度しかない晴れの舞台を、心をこめて祝うことで、子どもたち、女性たちの自己肯定感を高め、物事に挑戦する意欲を育んでいる。

(推薦者：三角 寧々)

理事長

鎌田 弘美

この度は、名誉ある賞を賜り、誠にありがとうございます。

人権配慮の観点から SNS 発信や広告を一切行わないため、私たちの活動のほとんどはご紹介による依頼によって始まります。令和3年はのべ84人、令和4年は100人を超える子供たちの支援をしました。

入所の9割が虐待やDVである児童養護施設ですが、施設に入れる子供たちは全体の3%である上、虐待は年々増加傾向にあります。さらに入所できても約8割の子供たちが精神的な課題を抱えており、医療に頼らなければならない現状があります。また母子生活支援施設では、10代で妊娠出産をしており自分の成人式どころではなかったとの声が多く聞かれます。こうした困難を抱える状況下で、かつセキュリティの厳しい施設内での活動は緊張の連続です。しかし、どのような方も「祝われることは平等であるべきである」と私たちは考えています。支援当日は施設職員の方々と共にできるだけ温かい雰囲気づくりを心掛け、晴れの日を心から楽しんでいただけるようスタッフ一同努めております。また母子生活支援施設の七五三のお祝いにはお子様と一緒に母様も振袖を着て写真撮影をしております。そばで見守っている職員の皆様が、嬉しさのあまり涙を流すことも少なくありません。

「七五三・成人振袖支援プロジェクト」は、自己肯定感を育むプロジェクトです。お贈りしたアルバムは形として残り、いつでも何度も見て笑顔を生みます。色あせることなく思い出とともに、生きる力と希望を与えてくれます。情報化が進む世の中で、私たちの活動は時代に逆行しているように映るかもしれませんが、地域や家族の結びつきが希薄化する中で、自分の存在価値や周囲の人を信じてもいいかもしれないという希望を生み、心と心のつながりを作る活動だと自負しています。

今回懇談会・表彰式と、たくさんの素晴らしい活動発表を聞く機会をいただきました

た。自分たちと近い団体様との交流は大変有意義な時間となりました。このような貴重な機会は必ずや子供たちの未来に活かされると確信しております。

着物は贅沢品であるとして、なかなか活動が理解されないことが多い中で、私たちのような表に出ることができない草の根の活動の未来を信じてくださり、光を当ててくださった社会貢献支援財団の安倍昭恵会長と関係の皆様へ深く感謝申し上げます。これからも皆様のお力添えをいただければ幸いです。



▲七歳のヘアメイク



▲バット博士記念ホームお礼状



認定 NPO 法人 ピッコラーレ



代表理事
中島 かおり

東京都

助産師6名、社会福祉士1名が、東京にも妊娠が困りごとになっている人たちが安心して相談できる窓口が必要だと感じ「こうのとりのゆりかご」で知られる熊本の慈恵病院を見学した後、任意団体を設立し、クラウドファンディングで準備金を募り「にんしん SOS 東京」を2015年12月に開設した。2018年に一般社団法人にんしん SOS 東京から特定非営利活動法人ピッコラーレに法人格と名称を変更し、全ての業務を引き継ぐ。現在、自主運営の「にんしん SOS 東京」「PUPU（中絶後の相談窓口）」の他「にんしん SOS 埼玉（埼玉県より受託）」「にんしん SOS ちば（千葉県より受託）」の窓口も運営している。365日年中無休で相談を受け付けており、必要に応じて同行支援も行っている。「にんしん SOS 東京」だけでもこれまでに7,500名を超える相談が寄せられた。相談支援員は、助産師・看護師・保健師・社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師・保育士など他職種のスタッフがそれぞれ専門性を活かし多面的に支援を考える。2020年6月から居所のない妊婦のための宿泊可能な居場所「ぴさら」を開始。豊島区を中心に、10代・20代の子ども・若者があつまるところに出向き包括的性教育を実践する「ピコの保健室」も展開している。相談窓口や居場所の運営の他に、支援員のスキルアップや「妊娠葛藤」や「性と生殖に関する健康と権利」に関する啓発活動・政策提言も積極的に行っている。

「にんしん」をきっかけに誰もが孤立することなく自由に幸せに生きていくことができる社会へ

皆さんは妊娠、出産と聞いた時、どんなことを思い浮かべるでしょうか？

私たちピッコラーレは、妊娠葛藤相談窓口【にんしん SOS 東京】で、これまでに8000人を超える「妊娠が困りごとになる」方と出会ってきました。

「妊娠が困りごとになる」のにはさまざまな理由があります。その中でも一番リスクの高いのは、虐待死にいたってしまう妊娠です。日本では、児童虐待死で最も多いのは生まれたその日に亡くなる命です。そのほとんどが妊婦健診未受診で、母子手帳を持っておらず、病院以外の場所でたった一人きりで出産しています。

ひとりぼっちでの命懸けの出産の結果、赤ちゃんが亡くなり、出産した方は罪に問われている。そんな悲しい出産をなくしたい、誰にも言えず妊娠をひとりぼっちで抱えている方と、「妊娠したかもしれない」、「どうしたらいいかわからない」そんな時から繋がりたい、そう考えて妊娠で葛藤する方の相談窓口、にんしん SOS 東京を2015年12月からこれまで365日休まず運営してきました。

電話やメールでの相談だけでなく、必要に応じて実際にお会いして医療や福祉に繋ぐ同行支援も実施しています。

ある時、臨月間近のお腹の大きな妊婦に出会ったことがあります。彼女は荷物の配

送倉庫で、日雇いの仕事をしながら幹線道路沿いのネットカフェを点々としながら病院に一度もかかることなく暮らしていました。自分のことを「透明人間みたい」、そんなふうに言っていた彼女を行政の窓口にお連れしても、「ここにいたい」そう思える場所はありませんでした。

ないなら作ろう、彼らがHOMEと感じられるような居場所が必要だということで2019年7月より豊島区に「びさら」という場所を作り、居場所なく漂流している妊婦の受け入れをはじめています。

「妊娠が困りごとになる」背景には、「自分の身体は自分で決める」ことができない私たちの社会システムの課題があります。

ピッコラーレは「自分の身体は自分で決める：性と生殖の健康と権利（SRHR）」と言う概念を知っている人を社会に増やし、包括的性教育にも取り組んでいます。

妊娠をきっかけに誰もが孤立することなく、自由に幸せに生きていくことができる社会を目指して、これからも取り組みを進めていきます。



▲10代20代の女の子女性のための居場所_びこカフェの運営スタッフ



▲緊急避妊薬 OTC 化要望書を厚労省に提出
2021年11月12日



▲びさらのスタッフ キッチンにて



▲妊産婦のための居場所びさら



▲居場所づくり project HOME の協働団体
PIECES と一緒に



▲中高生が集まる場所に出張
保健室 ビコの保健室

一般社団法人 コンパスナビ



代表理事
皆川 充

埼玉県

様々な事情により、実の親に代わって社会で養育（社会的養護）された若者支援の活動を、さいたま市を拠点に行う法人。合宿免許のエージェントの株式会社インター・アート・コミッティーズの企業 CSR 活動から発展、独立した事業。児童養護施設等を巣立つ児童の「施設にいる間にアルバイトで貯めた資金は巣立ち後の住居の準備や、当面の生活費に充てねばならないため、職業選択の幅を広げ、実親を頼れない自分たちにとって強力な身分証明書になり得る運転免許の取得に約30万円を充てることができない」という声をきっかけに、2014年に施設等を巣立つ18歳29名に運転免許取得の全額助成を行った。翌2015年、社会に巣立つ若者が公平なスタートラインに立てるようにとの思いで一般社団法人青少年自助自立支援機構を設立し、運転免許取得助成制度を移管、埼玉県「児童養護施設退所者等アフターケア事業」を受託し、施設入所中の児童に向けた自立支援プログラムの実施、施設等を巣立つ児童や退所後に離職した若者の就労支援、住居支援、生活支援、同じ境遇の若者が集える居場所「クローバーハウス」を運営し、施設職員・養育里親の安心にも寄与している。困難に出会い道に迷った時のコンパス（方位磁石）でありたいと2021年「コンパスナビ」と改称した。

この度は社会貢献者表彰をいただき、心から感謝申し上げます。

当法人の活動は、(株)インタ・アート・コミッティーズという合宿型自動車運転免許の取次事業の中に淵源があります。若い人の申し込みの際に父母のローンでの決済を希望するケースが多いのですが、与信審査の際にローンが通らぬ親の世代の厳しい経済状況を目の当たりにし、この国の将来を担う若者支援を模索し始めました。そこでさまざまな事情により実の親を頼れぬ埼玉県内の児童養護施設等を巣立つ18歳に、身分証明書となり職業選択の幅を広げ、自信を持たせることができる自動車免許取得助成を決め、2014年29名の若者たちに運転免許をプレゼントする企業 CSR 活動として出発したものです。

2015年に一般社団法人青少年自助自立支援機構（改称しコンパスナビ）を設立し業務を移管、今日まで約300名の運転免許取得助成を行ってきました。活動を広げていく中、2016年10月、内閣府、日本財団等が推進する「子供の未来応援国民運動」における「平成28年度未来応援ネットワーク」の事業団体に採択いただきました。2018年度からは埼玉県より「児童養護施設退所者等に対するアフターケア事業」を受託し、就労支援を中心に、住居支援、自立支援、居場所事業（クローバーハウス）を行っております。とりわけ同じ背景を持つ若者たちが安心して集える居場所事業は、コロナ禍を通じて大きな心の拠り所となっており、週3日の開所日は賑わい、笑顔の下にある困りごとをぼつりぼつりと話す場にもなっています。

社会的養護とは、さまざまな理由により子どもを養育できない実親に代わり社会が



養育するしくみのことで、多くは18歳で施設・養育里親のもとから社会に出ます。当法人は、つまずいた若者たちの再就職、行政窓口との連携、医療機関、妊娠葛藤、債務整理などの伴走をします。自己責任で片づけるにはあまりに過酷な経験を重ね、ソーシャルスキルの未熟さから困難な現実直面する若者たちに生きる力を身につけさせる事業をしています。

今、児童福祉法改正を受け、年齢上限撤廃がいよいよ具体的な施策となる変革期にあって、「自立可能」の状態を見極める社会的養育者との連携の中で、アフターケアに携わる者として最善の動きをしていく責務を痛感しています。

子ども時代を奪われ、身体だけは大人になっても内面に深い傷を負った若者たちのこと、そうせざるを得なかった親のことを、自分事・しゃかいごとととらえる温かい世の中に一歩でも近づくようにと願いながら若者支援の事業を深化させてまいります。



▲企業様の援助で就職活動にリクルートスーツ貸し出し、若者向けの衣料品提供



▲施設等退所後、再就職のための職場体験
農業系の体験就労の様子（ハチミツ）



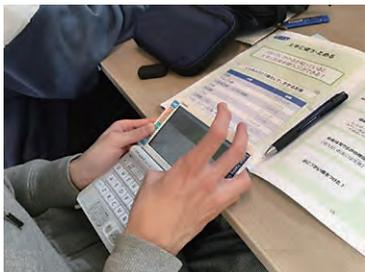
▲施設等入所児童向けプログラム
芸人さんが講師となり、廃棄される野菜・果物を使ってスムージー作りのSDGs勉強会



▲生活支援
居場所事業クローバーハウスでの料理体験



▲生活支援
施設等を巣立つ前 一人暮らし体験の様子



▲金銭管理トレーニングの様子「可処分所得って？リボ払いは借金なんだ。」



▲施設等退所後、再就職のための職場体験
ヤギ牧場にて

北海道マルディコラ・ネパール教育基金



会長
阿部 眞次

北海道

元高校の理科の教師だった阿部眞次さんが、1994年にネパールから私費留学生として日本の大学への進学を目指して来日したラム・ギリさんの受験勉強を手伝ったことをきっかけに、同国の子どもたちの厳しい就学状況を知り設立した教育基金。当初、ギリさんの故郷の同国中西部カスキ県マルディ川地区の小中学・高校生を支援した。一人当たりの年間の学費は教材費を含め4千円程。彼らはその学費が払えないほど困窮していたので、中退せずに通学できることを願い設立した。基金は札幌に本部を置き、村落開発委員などで組織する現地支部に実際の運用をゆだねた。活動開始から25年。これまでに支援した子どもは3千人近い。奨学金のみならず20年かけて約20校に図書室の整備と図書の贈呈、パソコン教室を作りパソコンの配備をしてきた。村の配電工事に協力し、識字教室のための集会所も作った。これまで15回以上現地を訪問し、その際に理科の実験道具を持参し、現地で授業を行ったこともある。暗記科目化していた理科教育に警鐘を与え、毎年理科実験器具を提供している。阿部さんの活動のきっかけを作ったギリさんは、室蘭工業大学大学院博士課程で工学博士の学位を取得し、三井物産戦略研究所に勤務の傍ら、ネパールの再生エネルギーの研究者として働いている。ギリさんは「現在マルディコラ地域では、経済的理由で通学できない子どもは殆どおらず、阿部さんや多くの日本人が地道に支援活動をしてくれたお陰だ」と述べている。

「ネパールの殆どの土地が高い山で占められているために、発展することが難しいのは当然ですが、教育の発展を勧めない限り、国の発展は望めません」

これはネパールの私費留学生だったラム・ギリさん（現在、室工大大学院工学博士号取得後、三井総合戦略研究所アジア担当研究員）の切なる要請で、1997年の6月に設立した、北海道マルディコラ・ネパール教育基金の設立趣意書の冒頭の文です。

趣旨に賛同して下さる会員一人一人の参加によって作られている NGO です。本基金の活動全体は、会員の皆様からの会費（年額3,000円）、団体からの寄付金によって行われております。

これまでの活動は、現地のネパールのカスキ地方、霊峰マチャプチャレの麓を流れるマルディ川流域の約20校の小・中・高校の子どもたちへの奨学金提供。すべての学校に図書室設置、毎年希望図書の贈呈、暗記科目化していた理科教育の改善を図り、毎年基礎的理科実験セットを提供しています。マルディ川流域の村落の配電工事費援助や識字教室のための集会場の設置にも協力してきました。こうした支援活動は、子どもたちの学習意欲の向上、教員の指導力の向上、村民の識字率の向上につながり、カスキ県教育委員会から感謝状が現地カウンターパートに贈られました。

年々会員数の減少が続いてきたところに思いがけなく戴いた社会貢献支援財団からの表彰の報に、一番感激しているのは27年間会費を送り続けて活動を支えてきた会員の皆様です。贈られた副賞で、要望の多いPCをいくつかの学校に寄贈するつもりで

す。

ありがとうございました。



▲1997年10月 第一回奨学金提供式



▲1999年奨学金提供式 会長と3名の会員



▲2005年10月 フムディ小中学校の生徒に会員たちから贈られた鉛筆などをひとりひとりに手渡す阿部さん



▲2010年2月15日 ネパール政府首相官邸でマダブ クマール ネパール首相より感謝状の額をいただきました



▲2015年 農村婦人建ちの識字教室（後ろ）を開いたおかげで識字率が向上しカスキ県から表彰されました



▲2018年 寄贈されたパソコン教室で勉強する生徒の姿 フムディ小中学校



▲フムディ小中学校で理科の実験をしました。水の電気分解など



▲寄贈した図書館 ガウリジャンカル高校

認定 NPO 法人 フリースペース たまりば

神奈川県



理事長
西野 博之

学校や家庭、地域の中に自分の居場所を見いだせない子どもや若者たちと関わりを持っていた西野博之さんが、学校外の育ちと学びの場として1991年に川崎市高津区に開設した「居場所」。子どもたちがやってみることに挑戦する機会と、安心して失敗できる環境づくりを心掛けています。当初、「たまりば」の子どもたちは学校に行かず遊んでいるだけだと誤解されていたが、子どもたちの9割が高校や大検予備校に行くなど、自主的に学びの場に戻っていると知った行政から、居場所に鍵があるかもしれないと、1998年「川崎市子どもの権利に関する条例」をつくる調査研究員会の世話人の一人として西野さんも策定に参加を要請された。どんな子も共にストレスを発散できる自由に遊べて無料で通えるプレーパークみたいなあそび場を作ろうと行政に協力して、2003年に「川崎市こども夢パーク」の開設に尽力した。また、国内では珍しい公設民営の不登校児童生徒の居場所「フリースペース えん」の運営、2006年からは指定管理者として夢パーク全体の運営に携わっている。15～39歳で就学・就労していない生活保護世帯のひきこもりの若者たちの自立に向けた居場所・就労支援を行う川崎若者就労・生活自立支援センター「ブリュッケ」、フードパントリー等を通して地域の人たちとつながれるコミュニティスペース「えんくる」の運営、市内3か所の児童相談所で子どもと大学生をマッチングさせる「ふれあい心の友」事業、生活困窮者・ひとり親家庭の子どもを対象とした無料学習支援事業「よつばの会」の受託へと、活動の幅を広げている。

この度は、社会貢献者表彰式典におきまして大変栄誉ある賞を賜り心からお礼申し上げます。当法人は、1991年より川崎市内で地域に不登校、ひきこもり傾向等居場所を見出しにくい子ども・若者、その家族の居場所づくり、そしてこうした子ども・若者と共に暮らす地域づくり・まちづくりに取り組んでまいりました。現在、3つの拠点で6つの事業に取り組んでいます。いずれも川崎市を中心に地域密着で取り組んできました。今回、当法人の活動を全国の団体様と共に評価いただきましたことに、大変ありがたい気持ちで、授賞式に臨ませていただきました。

当日は、日頃はお目にかかる機会のない錚々たる皆様の集まる式典で、美味しいお料理、素晴らしい音楽でおもてなしいたいただき、表彰いただきました。こうした地域の地道な活動に光を当ててくださり、応援のメッセージをいただき、大変励まされました。

また、全国の皆様の活動の紹介をお聞きし、素晴らしい取り組みを知る貴重な機会ともなりました。これまで知る機会がなかった他地域の皆様の精力的な活動にも刺激を受けました。国際問題に取り組まれる皆様からも多くのことを学ばせていただきました。また、これまでお互い知ってはいながらなかなか連携には至っていなかった、近隣地域の団体様と今後の連携・交流につながるきっかけを頂くこともできました。こうして多くの団体の皆様と交流の機会をいただけたことに、心より感謝申し上げます。

す。今後の励みとして参ります。

ここ数年、不登校児童生徒数の劇的な増加を受け、当法人の取り組みも、全国の皆様にご覧いただく機会が増えました。また、子どもたちと共に居場所づくりに取り組んできた活動は、こども基本法の制定、こども家庭庁の創設という社会の変化の中で「こども参加」「こどもの意見表明」という観点からも、注目していただいております。今回の受賞が、さらに多くの方に知っていただくきっかけともなると思います。襟を正し、職員一同、ますます精進して参りたいと思います。



▲思いっきり遊ぶ！



▲フリースペースえん



▲たまりばフードパントリー



▲子ども夢パークへようこそ！



▲ウォータースライダーで水遊び



▲工作コーナー

認定 NPO 法人 ベトナム子ども基金



理事
樋川 好美

東京都

ベトナムから国費留学生として日本に留学し、京都大学、東京大学で物理学を学んだグエン・ドク・ホウエさんの呼びかけで、公益財団法人アジア文化館の関係者が1995年に設立した法人。グエンさんが1991年にホーチミンに設立した「青葉奨学会」を通じて、子どもたちに奨学金を支給するなどの教育支援を行っている。支援の内容は①支援者が特定の里子へ贈る奨学金②特定の里子は持たずに寄付される奨学金③学用品や防寒具のプレゼント④学校施設の改修⑤用途指定された寄付で同国の銀行に基金を設立して子どもたちの支援に使われる、5つが主な柱。貧しい子どもたちの家庭を助けるのではなく、あくまでも子どもたちが“教育”を受けるために支援する。また、同国の学校では図書室が整備されていないことが多く、貧しい地域では本にふれる機会が少ない子どもも多い。子どもたちが小さい頃から絵本を読み、成長と共に色々な作品に触れて、広い世界に興味を持つように成長して欲しいと、今後、図書館整備にも特に力を入れていく予定。

今年にはベトナム日本の外交関係樹立50周年の記念の年です。その記念すべき年に、栄誉ある社会貢献者表彰をいただき心から感謝申し上げます。授賞式には日本全国から世の中のためにがんばっている団体の方々が集まり、その実践の力に多くの勇気をいただき楽しい2日間でした。ありがとうございました。また、社会貢献支援財団の方々のホスピタリティーにお礼を申し上げます。普段頑張りすぎて、頑なになっていた心が皆様のあたたかい優しさでほぐれました。ホスピタリティーの大切さをあらためて学び、私たちも子どもたちのためにさらに、心のこもった応援をしていこうと思いました。

我々は小さな市民活動としてベトナム人と日本人の友情を大切にしながら、28年コツコツと活動してまいりました。今まで、外部から賞をもらったことがなかったので、今回の受賞は、今まで活動に関わってくれた全ての人々と共に喜びを分かち合いたいです。

団体を立ち上げた頃には、ベトナム戦争から20年が経っていましたが、まだまだベトナムは経済的に混乱状態で貧困の家庭で溢れておりました。現在はハノイやホーチミン市等の都市部では経済発展著しく、国は発展し豊かになってきました。しかし、発展に取り残された家庭の子どもたちは、わずかなお金がないばかりに、教育を受けるチャンスに恵まれず、未来に希望を持つことができません。教育を受け、自立した人生を切り開いていってほしいのが我々の願いです。奨学金は子どもたちの未来の為に大いに役にたっています。日本やアメリカ、シンガポール等に留学した奨学生、医師や教師になった奨学生、幸せな家庭を築いている奨学生、たくさんの元奨学生の現在の成功が、支援者にたくさんの喜びをもたらしてくれています。

現在、若いベトナム人たちが、祖国を思い活動に参加してくれています。

ぜひ、日本の若者たちにも活動に参加してほしいです。そして、お互いに国を思い、友情を育ててほしいです。両国の平和のために友情は大切です。

今回の受賞で改めて私も感じました。人生にはいろいろと苦勞もあり苦しい時もあります。しかし、「どこかでだれかに支えられているということ」この気持ちが奨学生の心の中に芽生えれば、貧困や苦難は乗り越えられるので、経済的な支援大切ですが、支えている気持ちを届ける、家族のような支援を今後も活動の基本にしていきます。一人でも多くベトナムの子どもたちが、明るい未来に迎えるように、応援を続けていきたいです。



▲新しい学校で授業



▲新校舎



▲ヨン オン トー小学校



▲クアン チュン中学校



▲リー トゥオン キエット 小学校



▲以前の校舎

フグ田 サザエ



東京都

フグ田サザエさんは、漫画家の長谷川町子さんによる4コマ漫画「サザエさん」の主人公。「サザエさん」は終戦翌年の1946年に福岡の地方新聞で連載が始まり、その後1951年から1974年まで28年間朝日新聞の朝刊に掲載された。また1969年から、フジテレビ系でテレビアニメ「サザエさん」として放送が開始され、50年以上のロングランを更新中。「サザエさん」一家の笑いあふれたほのぼのとした日常が描かれ、現代社会が核家族化の進展により失ってしまった日本の家族の原型や、礼儀や思いやりなどの模範的な古き良き日本人の心の原風景が、そのまま作品に投影されており、半世紀以上に渡り「国民的な人気番組」として多くの世代の人たちに影響を与えてきた。「サザエさん」の登場人物たちは海の生き物や海産物にちなんだ名前を持ち、海と関わりがあることから、2022年に日本財団と産官民による取り組み「海と日本プロジェクト」の特別推進パートナーに就任。テレビアニメのオープニングで「海をきれいに！」との呼びかけとともに、日本各地の海に縁のある場所や行事を紹介した。片瀬東浜海水浴場ではゴミ拾いも行うなど、海洋問題について考える機会の創出を精力的に行っている。

(推薦者：海野 光行)

この度は、第59回社会貢献者特別賞としてサザエさんを表彰していただき、心より感謝申し上げます。サザエさんは、長谷川町子が福岡の百道浜で構想した漫画で、登場人物はサザエさんをはじめ、全て海に関連した名前がついています。

そんなサザエさんは、日本財団さんが掲げている「海と日本プロジェクト」の特別推進パートナーとして、昨年から様々な場面で活動を共にさせていただいております。サザエさんも一緒に参加させていただくことで、海が抱えている様々な問題を、もっと身近なものとして感じていただけるようになればと思います。海の無い場所に住んでいても、山に降る雨や、河川や小川、そうしたものが、海へと続いてゆくことを、みんなで一緒に感じていけるようなイベントを企画していただければと願っております。なによりもサザエさんといっしょに楽しみながら学べる機会が増えるといいですね。日々の生活を描いた漫画であるサザエさんが、海をきれいにする活動の先頭に立つことで、誰もが参加できるゴミ拾いなどの身近な活動を、全国に普及できればと考えています。

海と日本プロジェクト サザエさん



▲海と日本プロジェクト

一般財団法人
長谷川町子美術館・館長
川口 淳二



▲昭和60年11月長谷川美術館にて



▲サザエさんを描く長谷川町子



▲2022年3月22日 サザエさん「海と日本プロジェクト」特別推進パートナー就任セレモニー



▲ヨーカドーでのイベントで



▲特別番組の告知



▲2023年7月3日(日)江差かもめ島まつり

年度別表彰分野・受賞者数の実績

分野	年／回										小計
	1回 昭46	2回 47	3回 48	4回 49	5回 50	6回 51	7回 52	8回 53	9回 54	10回 55	
人 命 救 助 等	93	203	156	157	213	197	235	255	230	183	1922
国際社会への貢献											0
青少年育成・スポーツの振興	14	21	33	101	111	95	97	81	75	76	704
社会福祉への貢献	62	58	82	149	140	200	149	114	102	119	1175
文化の振興				3	7	11	5	9	11	11	57
地域社会への貢献	14	18	12	14	26	19	20	15	12	14	164
運輸交通への貢献	23	15	16	24		43	66	57	55	52	351
そ の 他	34	35	87	97	114	95	105	135	139	105	946
小 計	240	350	386	545	611	660	677	666	624	560	5319
開催日	3/23	11/10	10/26	9/26	12/10	11/5	11/8	11/7	11/7	11/21	
式典会場	①ホテルニューオータニ				②笹川記念会館						

分野	年／回										小計
	11回 昭56	12回 57	13回 58	14回 59	15回 60	16回 61	17回 62	18回 63	19回 平成	20回 2	
人 命 救 助 等	195	208	177	198	274	193	106	127	89	98	1665
国際社会への貢献										19	19
青少年育成・スポーツの振興	81	93	89	78	92	117	22	24	26	26	648
社会福祉への貢献	95	112	124	109	104	103	38	38	46	57	826
文化の振興	16	13	17	20	19	12	9	7	13	8	134
地域社会への貢献	15	12	12	15	8	13		3	7	11	96
運輸交通への貢献	42	40	38	45	35	31	55	54	69	76	485
そ の 他	96	95	104	94	86	56	57	48	39	10	685
小 計	540	573	561	559	618	525	287	301	289	305	4558
開催日	11/5	11/30	11/16	11/6	11/20	11/21	11/10	11/8	11/8	10/9	
式典会場	②笹川記念会館										

分野	年／回								小計	受賞者 合計
	21回 平3	22回 4	23回 5	24回 6	25回 7	26回 8	27回 9	28回 10		
人 命 救 助 等	101	82	34	15	47	21	27	16	343	3930
国際社会への貢献	13	17	14	4	8	5	5	6	72	91
青少年育成・スポーツの振興	40	54	44	29	22	25	28	32	274	1626
社会福祉への貢献	64	75	68	28	36	37	34	42	384	2385
文化の振興	11	15	10	3	8	10	10	12	79	270
地域社会への貢献	12	9	4	7	14	20	19	19	104	364
運輸交通への貢献	83	80	49	18	14	18	16	20	298	1134
そ の 他	13	7	7	0	0	0	0	0	27	1658
小 計	337	339	230	104	149	136	139	147	1581	11458
開催日	11/7	11/5	11/1	11/7	11/1	11/12	11/13	11/9		
式典会場	②笹川記念会館		③ホテル海洋			④東京全日空ホテル				

資料

分野	年／回									小計	受賞者 合計
	29回 平11	30回 12	31回 13	32回 14	33回 15	34回 16	35回 17	36回 18			
第一部門 緊急時の功績	6	5	6	8	5	4	5	2		41	
第二部門 多年にわたる功労	14	15	11	12	13	11	11	18		105	
第三部門 特定分野の功績 (海の貢献賞)		4	7	8	8	11	9	9		56	
(国際協力)		2	2	1	0	2	0	0		7	
(ハッピーファミリー)		0	0	2	1	3	1	2		9	
(21世紀若者)		2	3	4	4	3	4	5		25	
こども読書推進賞					3	3	3	3		12	
小計	20	24	24	28	29	29	28	32		214	11672
開催日	11/10	11/22	10/29	11/19	11/4	11/15	11/16	11/20			
式典会場	④	①	④東京全日空ホテル								

※平成11年度より一般からの個人推薦を受付。
平成11年度より表彰分野別功績内容を、部門別功績内容とする。
平成12年度より第三部門を新設、テーマを持った特定の功績に対応する。
平成15年度よりこども読書推進賞を新設。

分野	年／回										小計	受賞者 合計
	37回 平19	38回 20	39回 21	40回 22	41回 23	42回 24	43回 25	44回 26	45回 27			
人命救助の功績	9	13	11	11	8		3	9	0		64	
社会貢献の功績	33	35	34	34	39		36	35	47		293	
特定分野の功績 (海の貢献賞)	1	2	3	5	2		2	0	0		15	
海への貢献の功績								3	2		5	
こども読書推進賞 表彰式：6/26 会場：虎ノ門バストラル	1										1	
東日本大震災における 貢献者表彰 表彰式：5/1 帝国ホテル						128	12				140	
小計	44	50	48	50	49	128	53	47	49		518	12190
開催日	11/13	11/17	11/24	11/16	11/21	5/1	11/25	12/1	11/30			
式典会場	④ ANA インターコンチ ネンタルホテル					⑤帝国ホテル						
											12190	

平成19年度より分野名を変更。こども読書推進賞は最終回。
平成24年度は東日本大震災における貢献者を表彰。
平成26年度より特定分野の功績（海の貢献賞）は海への貢献の功績に変更。

分野	年／回										小計	受賞者 合計
	46回 平28	47回 28	48回 29	49回 29	50回 30	51回 30	52回 令1	53回 1	54回 2			
人命救助の功績	9		11		11	8	4	3			46	
社会貢献の功績	11	51	17	53	29	32	33	37	39		302	
小計	20	51	28	53	40	40	37	40	39		348	12538
開催日	7/1	11/28	7/21	11/27	7/6	11/26	7/22	11/25	8/24			
式典会場	⑤帝国ホテル											
											12538	

資 料

分野	年／回	55回	56回	57回	58回	59回					小計	受賞者 合計	
		令2	3	令4	令4	令5							
人命救助の功績													
社会貢献の功績		41	40	30	29	30					129		
小計		41	40	30	29	30					129	12708	
開催日		11/30	11/29	7/25	12/5	7/31							
式典会場		⑤帝国ホテル											
											12708		

平成28年度より年に2回式典を開催。
令和2年度より人命救助の功績は社会貢献の功績に含む。

都道府県別受賞者内訳

県名	第58回 までの累計	第59回 受賞者	受賞者数
北海道	670	1	671
青森県	181		181
岩手県	216	1	217
宮城県	399		399
秋田県	126		126
山形県	157		157
福島県	182		182
茨城県	205		205
栃木県	152		152
群馬県	245		245
埼玉県	479	1	480
千葉県	405		405
東京都	1,227	12	1239
神奈川県	639	3	642
新潟県	265		265
富山県	144		144
石川県	144		144
福井県	205		205
山梨県	136		136
長野県	203		203
岐阜県	218		218
静岡県	323	1	324
愛知県	321	2	323
三重県	164		164
滋賀県	101		101

県名	第58回 までの累計	第59回 受賞者	受賞者数
京都府	221		221
大阪府	510	1	511
兵庫県	526		526
奈良県	115		115
和歌山県	144		144
鳥取県	95		95
島根県	112		112
岡山県	310	2	312
広島県	422		422
山口県	277		277
徳島県	177		177
香川県	196		196
愛媛県	151		151
高知県	75		75
福岡県	561	2	563
佐賀県	135		135
長崎県	270		270
熊本県	235	1	236
大分県	131	1	132
宮崎県	75		75
鹿児島県	146		146
沖縄県	173	2	175
その他	114		114
合計	12,678	30	12,708

※受賞者数は、当財団設立の昭和46年からの都道府県別受賞者件数の累計

※県名は、受賞者居住地の都道府県名 その他は居住地が海外

※受賞者数は、こども読書推進賞受賞者、東日本大震災における貢献者表彰受賞者も含めての累計として
足した数。

役員・評議員一覧

評議員

議長	増岡 聡一郎	株式会社 増岡組 代表取締役社長
評議員	井沢 元彦	作家
評議員	ロバート キャンベル	日本文学研究者、早稲田大学 特命教授 国際文学館顧問
評議員	久米 信行	iU 情報経営イノベーション専門職大学 教授
評議員	徳永 洋子	ファンドレイジング・ラボ 代表
評議員	中田 ちず子	中田公認会計士事務所 代表
評議員	前田 晃	公益財団法人 日本財団 専務理事

役員

会長	安倍 昭恵	公益財団法人 社会貢献支援財団
副会長	内館 牧子	脚本家、東北大学相撲部総監督
専務理事	天城 一	公益財団法人 社会貢献支援財団
理事	浅野 加寿子	放送評論家、NHK 会友
理事	犬丸 徹郎	ベルナルドジャパン株式会社 副会長
理事	海原 純子	昭和女子大学 客員教授
理事	川嶋 舟	東京農業大学農学部 准教授
理事	近澤 守康	一般社団法人 共同通信社 国際局長
監事	中村 元彦	中村公認会計士事務所 所長
監事	三浦 雅生	五木田・三浦法律事務所 弁護士

(敬称略・五十音順)

公益財団法人 社会貢献支援財団

設立：1971年5月1日
所在地：東京都港区西新橋1-18-6 クロスオフィス内幸町801
郵便番号：〒105-0003
TEL：03-3502-0910
FAX：03-3502-7190
URL：<https://www.fesco.or.jp>

社会貢献者の記録

2024年3月15日

発行者：公益財団法人 社会貢献支援財団

印刷：ヨシダ印刷株式会社

Supported by
 日本
財団
THE NIPPON
FOUNDATION